

令和4年度  
興部町  
財務書類

# 目次

## 1. 地方公会計の概要

---

(1) 地方公会計制度導入の目的 .....	1
(2) 官庁会計と地方公会計制度の違い .....	1
(3) 民間の企業会計と公会計の違い .....	1
(4) 財務書類の内容 .....	2

## 2. 令和4年度 興部町財務書類 実数分析

---

(1) 貸借対照表 .....	5
(2) 行政コスト計算書 .....	14
(3) 純資産変動計算書 .....	19
(4) 資金収支計算書 .....	21

## 3. 令和4年度 興部町財務分析(一般会計等)

---

(1) 純資産比率 .....	25
(2) 住民一人当たりの資産額 .....	26
(3) 住民一人当たり負債額 .....	26
(4) 住民一人当たり行政コスト .....	26
(5) 受益者負担割合 .....	27
(6) 基礎的財政収支(プライマリーバランス) .....	27



# 地方公会計の概要

---

ここでは、地方公会計制度導入の目的、官庁会計と地方公会計制度との違いのほか、財務書類の内容について解説します。

## (1) 地方公会計制度導入の目的

地方公共団体の会計制度は、地方自治法等により、その調整方法や処理方法が規定されています。これらは、民間企業で採用されている「発生主義会計」に対して、「現金主義会計」と呼ばれ、現金の収入と支出の記録に重点を置いたものとなっています。

しかし、現金主義会計だけでは、地方公共団体の資産や債務の実態をつかみにくいことから、発生主義的な考え方を取り入れた決算資料の作成が求められていました。

### ■地方公会計の目的

- 「発生主義・複式簿記」といった企業会計的要素を取り込むことにより、資産・負債などのストック情報が把握できる。
- 現金主義の会計制度では見えにくいコストを把握し、自治体の財政状況などをわかりやすく開示できる。
- 資産・債務の適正管理や有効活用といった、中・長期的な視点に立った自治体経営の強化が可能になる。

## (2) 官庁会計と地方公会計制度の違い

地方公共団体の会計は、単式簿記・現金主義によるもので、「現金」という1つの科目の収支のみを記録するものですが、一方、地方公会計制度による財務書類では、現金の収支に関わらず、1つの取引について、それを原因と結果の両方からとらえ、二面的に記録することにより、資産の動きや行政サービスの提供に必要なコストを把握することができるようになります。

## (3) 民間の企業会計と公会計の違い

地方公会計制度は、民間企業の会計手法を取り入れたものですが、地方公共団体と民間企業とは会計制度の目的が異なります。民間企業の目的は利益獲得であるため、例えば損益計算書は、対応する収益とコストを差し引いて適切に期間損益を計算し、企業経営に資することを目的としています。

これに対し、地方公共団体は利益の獲得を目的としませんので、経常行政コストと経常収支の差引きで表される純経常行政コストは、利益の概念ではなく、地方税や地方交付税などの一般財源や資産の売却などで賄うべきコストを示すこととなります。

## (4) 財務書類の内容

### ①財務書類の作成範囲

財務書類の作成の範囲は以下の通りとなります。

財務書類名称	対象会計範囲
一般会計等財務書類	一般会計
	財政健全化法において対象としている範囲
全体財務書類	一般会計等財務書類
	特別会計（一般会計等に含まない会計）
連結財務書類	全体財務書類
	一部事務組合
	広域連合
	地方公社
	第三セクター

すべての自治体において、一般会計等財務書類、全体財務書類、連結財務書類の3種類が公表されることとなります。

### ■興部町における財務書類の範囲

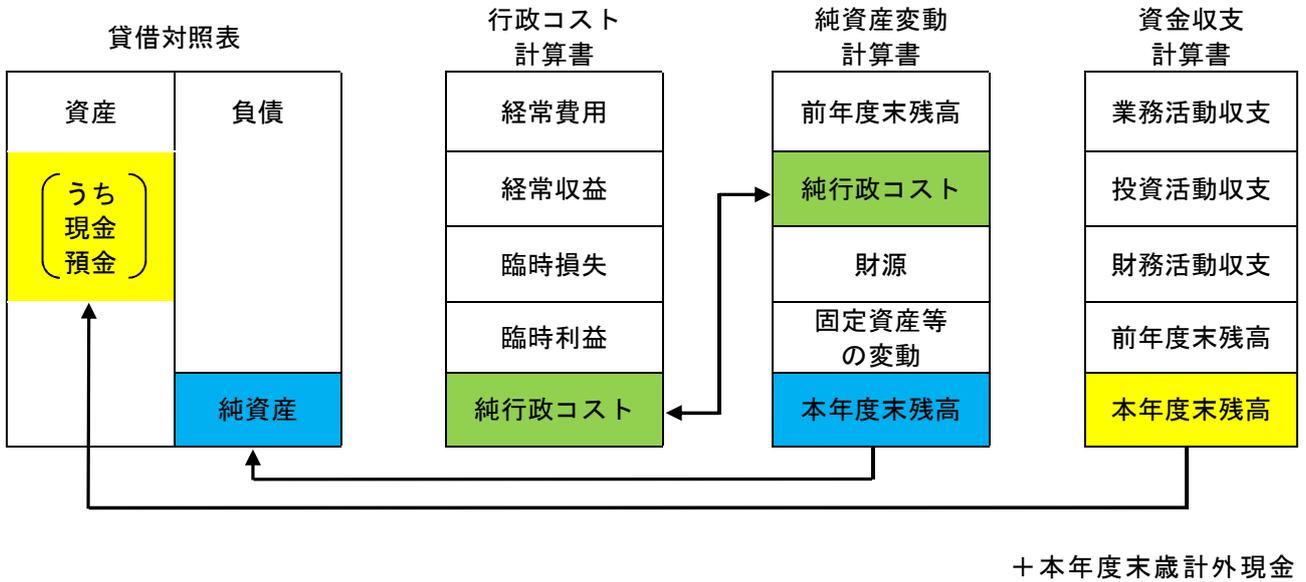
連結財務書類	全体財務書類	一般会計等	一般会計
		国民健康保険事業特別会計	
		後期高齢者医療に関する特別会計	
		介護保険事業特別会計	
		介護サービス事業特別会計	
		簡易水道事業特別会計	
		公共下水道事業特別会計	
		国民健康保険病院事業会計	
一部事務組合等	(株)オホーツククリーンミート		北海道後期高齢者医療広域連合
	紋別地区消防組合		北海道市町村職員退職手当組合※
	西紋別地区環境衛生施設組合		北海道市町村総合事務組合※
	網走地方教育研修センター組合		北海道町村議会議員公務災害補償等組合
	広域紋別病院企業団		北海道市町村備荒資金組合

※財務書類未整備のため数値未反映

②財務書類の種類

【財務書類の体系（4表）】と附属明細表で構成されます。

■財務書類4表構成の相互関係



- 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応する。
- 貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されますが、これは純資産変動計算書の期末残高と対応する。
- 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載される。



## 2

# 令和4年度 興部町財務書類 実数分析

---

ここでは、財務4表（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）の実数分析について解説します。

## (1) 貸借対照表

貸借対照表とは、基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高および内訳）を表示したものです。

### ■貸借対照表（B/S）の概略図

資産の部（これまで形成した資産）		負債の部（将来世代が負担する金額）	
固定資産	(1) 事業用資産 庁舎、学校、保育所、体育館、公営住宅、公民館など	固定負債	(1) 地方債 国や金融機関からの借入金
	(2) インフラ資産 道路、公園、橋梁、上下水道など		(2) 退職手当引当金 将来見込まれる退職金額
	(3) 物品 車両など		(3) その他の固定負債 長期未払金、損失補償等引当金など
	(4) 投資その他の資産 基金、有価証券、出資金など	流動負債	(1) 賞与等引当金 翌年度夏期賞与の当年度負担額
流動資産	(1) 現金預金 現金、預金		(2) その他の流動負債 翌年度償還予定の地方債、預り金など
	(2) 基金、未収金など 財政調整基金、未収金など	純資産の部（現在までの世代が負担した金額）	
		純資産	

資産は興部町がこれまでに住民サービス提供のために形成し、今後も住民サービス提供のために利用される財産です。

財産形成に係る財源が地方債等であれば負債に、市町村税や国・道の補助金等であれば純資産に計上されます。具体的には以下の通りです。

#### (1) 資産

学校、道路など将来の世代に引継ぐ社会資本や、基金など将来現金化が可能な財産

#### (2) 負債

地方債や退職給付引当金など将来の世代の負担となるもの

#### (3) 純資産

過去の世代や国・道が負担した将来返済しなくてよい財源

形成した資産に対して、税収や税金でどの程度賄われたかを示す指標

① 令和4年度貸借対照表（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

借方				貸方			
科目	一般会計等	全体会計	連結会計	科目	一般会計等	全体会計	連結会計
<b>【資産の部】</b>				<b>【負債の部】</b>			
固定資産	14,610,587	17,398,053	17,790,920	固定負債	4,756,685	7,517,301	7,618,290
有形固定資産	13,133,741	15,786,037	16,126,846	地方債等	4,181,354	6,384,748	6,475,038
事業用資産	6,780,648	8,235,492	8,490,824	長期未払金	-	-	3
土地	1,902,969	1,953,384	1,955,037	退職手当引当金	562,922	617,962	619,608
立木竹	2,406,003	2,406,003	2,406,003	損失補償等引当金	-	-	-
建物	8,271,157	10,829,786	11,366,700	その他	12,409	514,591	523,640
建物減価償却累計額	△5,860,761	△7,042,477	△7,366,074	流動負債	678,994	907,945	958,898
工作物	57,445	134,491	199,448	1年内償還予定地方債等	592,024	765,750	781,524
工作物減価償却累計額	△7,937	△57,467	△83,035	未払金	-	23,978	45,669
船舶	-	-	-	未払費用	-	-	7
船舶減価償却累計額	-	-	-	前受金	-	-	4,964
浮標等	-	-	-	前受収益	-	-	△1,898
浮標等減価償却累計額	-	-	-	賞与等引当金	43,845	75,092	82,516
航空機	-	-	-	預り金	28,877	28,877	28,885
航空機減価償却累計額	-	-	-	その他	14,248	14,248	17,231
その他	-	-	2,460	<b>負債合計</b>	<b>5,435,679</b>	<b>8,425,246</b>	<b>8,577,187</b>
その他減価償却累計額	-	-	△1,487	<b>【純資産の部】</b>			
建設仮勘定	11,772	11,772	11,772	固定資産等形成分	16,351,550	19,139,016	19,532,746
インフラ資産	6,236,175	7,307,776	7,307,776	余剰分(不足分)	△5,131,760	△7,774,569	△7,760,835
土地	166,425	171,858	171,858	他団体出資等分	-	-	-
建物	171,408	945,091	945,091	<b>純資産合計</b>	<b>11,219,790</b>	<b>11,364,448</b>	<b>11,771,911</b>
建物減価償却累計額	△171,408	△836,381	△836,381				
工作物	24,413,026	27,268,463	27,268,463				
工作物減価償却累計額	△18,343,277	△20,241,254	△20,241,254				
その他	-	-	-				
その他減価償却累計額	-	-	-				
建設仮勘定	-	-	-				
物品	273,885	700,854	874,116				
物品減価償却累計額	△156,967	△458,085	△545,871				
無形固定資産	41,822	60,502	60,935				
ソフトウェア	41,822	60,432	60,490				
その他	-	70	445				
投資その他の資産	1,435,024	1,551,513	1,603,139				
投資及び出資金	73,670	73,670	42,683				
有価証券	34,600	34,600	3,613				
出資金	39,070	39,070	39,070				
その他	-	-	-				
投資損失引当金	-	-	-				
長期延滞債権	23,301	59,407	59,522				
長期貸付金	-	-	42				
基金	1,338,266	1,355,616	1,437,756				
減債基金	-	-	-				
その他	1,338,266	1,355,616	1,437,756				
その他	-	63,046	63,364				
徴収不能引当金	△213	△227	△229				
流動資産	2,044,882	2,391,641	2,558,178				
現金預金	278,046	569,963	697,586				
資金	249,169	541,086	668,703				
歳計外現金	28,877	28,877	28,883				
未収金	25,960	76,240	91,270				
短期貸付金	-	-	-				
基金	1,740,964	1,740,964	1,741,826				
財政調整基金	1,549,113	1,549,113	1,549,976				
減債基金	191,850	191,850	191,850				
棚卸資産	-	5,938	28,858				
その他	-	-	103				
徴収不能引当金	△88	△1,463	△1,464				
繰延資産	-	-	-				
<b>資産合計</b>	<b>16,655,469</b>	<b>19,789,694</b>	<b>20,349,098</b>	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>16,655,469</b>	<b>19,789,694</b>	<b>20,349,098</b>

これまでに一般会計等においては約 166.55 億円の資産を形成してきました。そのうち、純資産である約 112.20 億円 (67.4%) については、過去の世代や国・道の負担で既に支払いが済んでおり、負債である約 54.36 億円 (32.6%) については、将来の世代が負担していくことになります。

また、全体会計では資産は約 197.90 億円、純資産は約 113.64 億円 (57.4%)、負債は約 84.25 億円 (42.6%)、連結会計では資産は約 203.49 億円、純資産は約 117.72 億円 (57.8%)、負債は約 85.77 億円 (42.2%) となっています。

## ② 貸借対照表前年対比 (単位：千円)

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R3	R4	前年比	R3	R4	前年比	R3	R4	前年比
<b>【資産の部】</b>									
固定資産	14,798,381	14,610,587	98.7%	17,420,029	17,398,053	99.9%	17,876,304	17,790,920	99.5%
有形固定資産	13,508,199	13,133,741	97.2%	15,987,593	15,786,037	98.7%	16,359,613	16,126,846	98.6%
事業用資産	6,778,850	6,780,648	100.0%	8,275,642	8,235,492	99.5%	8,549,560	8,490,824	99.3%
土地	1,900,541	1,902,969	100.1%	1,950,957	1,953,384	100.1%	1,952,145	1,955,037	100.1%
立木竹	2,406,003	2,406,003	100.0%	2,406,003	2,406,003	100.0%	2,406,003	2,406,003	100.0%
建物	8,131,094	8,271,157	101.7%	10,689,723	10,829,786	101.3%	11,207,796	11,366,700	101.4%
建物減価償却累計額	△5,710,255	△5,860,761	102.6%	△6,847,489	△7,042,477	102.8%	△7,136,153	△7,366,074	103.2%
工作物	44,641	57,445	128.7%	113,107	134,491	118.9%	180,547	199,448	110.5%
工作物減価償却累計額	△4,946	△7,937	160.5%	△48,431	△57,467	118.7%	△73,664	△83,035	112.7%
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-
船舶減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	2,351	2,460	104.6%
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	△1,283	△1,487	115.9%
建設仮勘定	11,772	11,772	100.0%	11,772	11,772	100.0%	11,819	11,772	99.6%
インフラ資産	6,572,085	6,236,175	94.9%	7,424,852	7,307,776	98.4%	7,424,852	7,307,776	98.4%
土地	166,425	166,425	100.0%	171,858	171,858	100.0%	171,858	171,858	100.0%
建物	171,408	171,408	100.0%	945,091	945,091	100.0%	945,091	945,091	100.0%
建物減価償却累計額	△171,408	△171,408	100.0%	△820,335	△836,381	102.0%	△820,335	△836,381	102.0%
工作物	24,273,689	24,413,026	100.6%	26,844,578	27,268,463	101.6%	26,844,578	27,268,463	101.6%
工作物減価償却累計額	△17,868,030	△18,343,277	102.7%	△19,716,339	△20,241,254	102.7%	△19,716,339	△20,241,254	102.7%
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	-
物品	270,965	273,885	101.1%	732,908	700,854	95.6%	919,638	874,116	95.1%
物品減価償却累計額	△113,700	△156,967	138.1%	△445,809	△458,085	102.8%	△534,438	△545,871	102.1%
無形固定資産	30,648	41,822	136.5%	41,304	60,502	146.5%	41,813	60,935	145.7%
ソフトウェア	30,648	41,822	136.5%	41,234	60,432	146.6%	41,368	60,490	146.2%
その他	-	-	-	70	70	100.0%	445	445	100.0%
投資その他の資産	1,259,534	1,435,024	113.9%	1,391,131	1,551,513	111.5%	1,474,878	1,603,139	108.7%
投資及び出資金	73,670	73,670	100.0%	73,670	73,670	100.0%	74,583	42,683	57.2%
有価証券	34,600	34,600	100.0%	34,600	34,600	100.0%	35,513	3,613	10.2%
出資金	39,070	39,070	100.0%	39,070	39,070	100.0%	39,070	39,070	100.0%
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資損失引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
長期延滞債権	26,976	23,301	86.4%	68,508	59,407	86.7%	68,633	59,522	86.7%
長期貸付金	-	-	-	-	-	-	42	42	99.7%
基金	1,159,724	1,338,266	115.4%	1,182,074	1,355,616	114.7%	1,264,418	1,437,756	113.7%
減債基金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	1,159,724	1,338,266	115.4%	1,182,074	1,355,616	114.7%	1,264,418	1,437,756	113.7%
その他	-	-	-	67,733	63,046	93.1%	68,060	63,364	93.1%
徴収不能引当金	△836	△213	25.5%	△854	△227	26.6%	△858	△229	26.7%
流動資産	2,064,759	2,044,882	99.0%	2,473,631	2,391,641	96.7%	2,622,341	2,558,178	97.6%
現金預金	312,770	278,046	88.9%	619,971	569,963	91.9%	693,109	697,586	100.6%
資金	281,183	249,169	88.6%	588,384	541,086	92.0%	661,518	668,703	101.1%
歳計外現金	31,587	28,877	91.4%	31,587	28,877	91.4%	31,591	28,883	91.4%
未収金	50,954	25,960	50.9%	144,294	76,240	52.8%	158,136	91,270	57.7%
短期貸付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
基金	1,701,045	1,740,964	102.3%	1,701,045	1,740,964	102.3%	1,701,855	1,741,826	102.3%
財政調整基金	1,509,283	1,549,113	102.6%	1,509,283	1,549,113	102.6%	1,510,093	1,549,976	102.6%
減債基金	191,762	191,850	100.0%	191,762	191,850	100.0%	191,762	191,850	100.0%
棚卸資産	-	-	-	8,331	5,938	71.3%	27,862	28,858	103.6%
その他	-	-	-	-	-	-	41,389	103	0.2%
徴収不能引当金	△10	△88	880.0%	△10	△1,463	14630.0%	△11	△1,464	13388.6%
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産合計	16,863,140	16,655,469	98.8%	19,893,659	19,789,694	99.5%	20,498,644	20,349,098	99.3%

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R3	R4	前年比	R3	R4	前年比	R3	R4	前年比
<b>【負債の部】</b>									
固定負債	5,202,016	4,756,685	91.4%	7,939,160	7,517,301	94.7%	8,054,071	7,618,290	94.6%
地方債等	4,621,419	4,181,354	90.5%	6,804,140	6,384,748	93.8%	6,913,085	6,475,038	93.7%
長期未払金	-	-	-	-	-	-	6	3	57.5%
退職手当引当金	553,940	562,922	101.6%	603,535	617,962	102.4%	606,570	619,608	102.1%
損失補償等引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	26,657	12,409	46.6%	531,485	514,591	96.8%	534,410	523,640	98.0%
流動負債	647,957	678,994	104.8%	893,503	907,945	101.6%	946,683	958,898	101.3%
1年内償還予定地方債等	543,046	592,024	109.0%	731,662	765,750	104.7%	747,868	781,524	104.5%
未払金	-	-	-	26,300	23,978	91.2%	44,905	45,669	101.7%
未払費用	-	-	-	-	-	-	9	7	74.5%
前受金	-	-	-	-	-	-	4,782	4,964	103.8%
前受収益	-	-	-	-	-	-	1,644	-1,898	△115.5%
賞与等引当金	51,362	43,845	85.4%	77,902	75,092	96.4%	84,777	82,516	97.3%
預り金	31,587	28,877	91.4%	31,587	28,877	91.4%	31,588	28,885	91.4%
その他	21,962	14,248	64.9%	26,052	14,248	54.7%	31,111	17,231	55.4%
負債合計	5,849,972	5,435,679	92.9%	8,832,663	8,425,246	95.4%	9,000,754	8,577,187	95.3%
<b>【純資産の部】</b>									
固定資産等形成分	16,499,426	16,351,550	99.1%	19,121,073	19,139,016	100.1%	19,578,158	19,532,746	99.8%
余剰分(不足分)	△5,486,258	△5,131,760	93.5%	△8,060,077	△7,774,569	96.5%	△8,080,269	△7,760,835	96.0%
他団体出資等分	-	-	-	-	-	-	-	-	-
純資産合計	11,013,168	11,219,790	101.9%	11,060,997	11,364,448	102.7%	11,497,890	11,771,911	102.4%

前年度と比較すると、一般会計等において資産は約 2.08 億円（1.2%）の減少、純資産は約 2.07 億円（1.9%）の増加、負債は約 4.14 億円（7.1%）の減少となりました。

また、全体会計では資産は約 1.04 億円（0.5%）の減少、純資産は約 3.03 億円（2.7%）の増加、負債は約 4.07 億円（4.6%）の減少、連結会計では資産は約 1.50 億円（0.7%）の減少、純資産は約 2.74 億円（2.4%）の増加、負債は約 4.24 億円（4.7%）の減少となりました。

一般会計等において、資産減少の主な要因は、減価償却の進行によるものです。なお、後述の行政コスト計算書の減価償却費が約 6.79 億円、資金収支計算書の投資活動支出／公共施設等整備費支出が約 3.16 億円と公共施設の設定備投資よりも減価償却が上回っています。

負債科目のメインを占める地方債については、資金収支計算書の財務活動支出／地方債等償還支出が約 5.43 億円、財務活動収入／地方債等発行収入が約 1.52 億円と償還額が起債額を上回っていることから、地方債残高は減少しました。

③ 令和4年度興部町における資産の状況（一般会計等）

ここでは、興部町が保有している資産状況について見ていきますが、単に興部町の実態把握だけでなく、同規模人口の自治体平均値との比較も行います。

令和4年度分で集計されている自治体は限定されるため、令和3年度分との比較となります。

イ) 資産の構成割合

これまでの住民ニーズに対応した行政需要により、どのような資産が構成されたのかを計るとともに、他団体との比較により、興部町における資産形成の特徴が把握可能となります。

興部町における資産の構成を見ると、事業用資産が40.7%、インフラ資産が37.4%となっております。

事業用資産とインフラ資産のバランスは各自治体によって異なり、市町村の人口規模や行政面積の大きさによって道路の整備面積が大きいなど、自治体の特性に大きく左右されます。

■資産の構成割合と他団体比較（単位：千円、％）

※（一社）地方公会計研究センター調（令和3年度、北海道平均）

項目(金額:千円)	興部町		前年比	人口規模別平均: 北海道					町村1-0 (96団体)
	R3年度	R4年度		人口 5,000人未満 (77団体)	人口 5,000~1万人未満 (45団体)	人口 1~3万人未満 (35団体)	人口 3~5万人未満 (7団体)	人口 5万~10万人未満 (6団体)	
	R3年度	R4年度		人口 5,000人未満 (77団体)	人口 5,000~1万人未満 (45団体)	人口 1~3万人未満 (35団体)	人口 3~5万人未満 (7団体)	人口 5万~10万人未満 (6団体)	
有形固定資産	13,508,199	13,133,741	△374,458	19,904,517	34,366,784	44,685,663	101,171,784	141,005,593	19,591,154
事業用資産	6,778,850	6,780,648	1,798	10,250,497	16,408,785	22,441,277	70,841,369	69,135,164	8,641,053
インフラ資産	6,572,085	6,236,175	△335,910	9,423,983	17,668,200	24,311,540	29,858,657	70,999,113	9,075,820
物品	157,264	116,918	△40,346	803,257	1,465,302	1,755,256	471,592	871,316	187,931
無形固定資産	30,648	41,822	11,174	28,109	27,139	37,512	65,396	82,174	29,602
投資その他の資産	1,259,534	1,435,024	175,490	2,718,927	4,163,662	3,972,391	8,179,059	12,413,108	3,483,677
流動資産	2,064,759	2,044,882	△19,877	1,460,665	2,028,407	1,991,403	5,050,041	3,846,878	1,724,597
資産合計	16,863,140	16,655,469	△207,671	24,007,481	40,434,821	51,953,670	114,466,113	157,334,057	23,188,432
項目 (資産合計に対する構成比)	興部町		前年比	人口規模別平均: 北海道					町村1-0 (96団体)
R3年度	R4年度	人口 5,000人未満 (77団体)		人口 5,000~1万人未満 (45団体)	人口 1~3万人未満 (35団体)	人口 3~5万人未満 (7団体)	人口 5万~10万人未満 (6団体)		
R3年度	R4年度	人口 5,000人未満 (77団体)		人口 5,000~1万人未満 (45団体)	人口 1~3万人未満 (35団体)	人口 3~5万人未満 (7団体)	人口 5万~10万人未満 (6団体)		
有形固定資産	80.1%	78.9%	△1.2%	82.9%	85.0%	86.0%	88.4%	89.6%	84.5%
事業用資産	40.2%	40.7%	0.5%	42.7%	40.6%	43.2%	61.9%	43.9%	37.3%
インフラ資産	39.0%	37.4%	△1.5%	39.3%	43.7%	46.8%	26.1%	45.1%	39.1%
物品	0.9%	0.7%	△0.2%	3.3%	3.6%	3.4%	0.4%	0.6%	0.8%
無形固定資産	0.2%	0.3%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%
投資その他の資産	7.5%	8.6%	1.1%	11.3%	10.3%	7.6%	7.1%	7.9%	15.0%
流動資産	12.2%	12.3%	0.0%	6.1%	5.0%	3.8%	4.4%	2.4%	7.4%
資産合計	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

【参考：地方公会計における資産とその管理】

■資産の定義

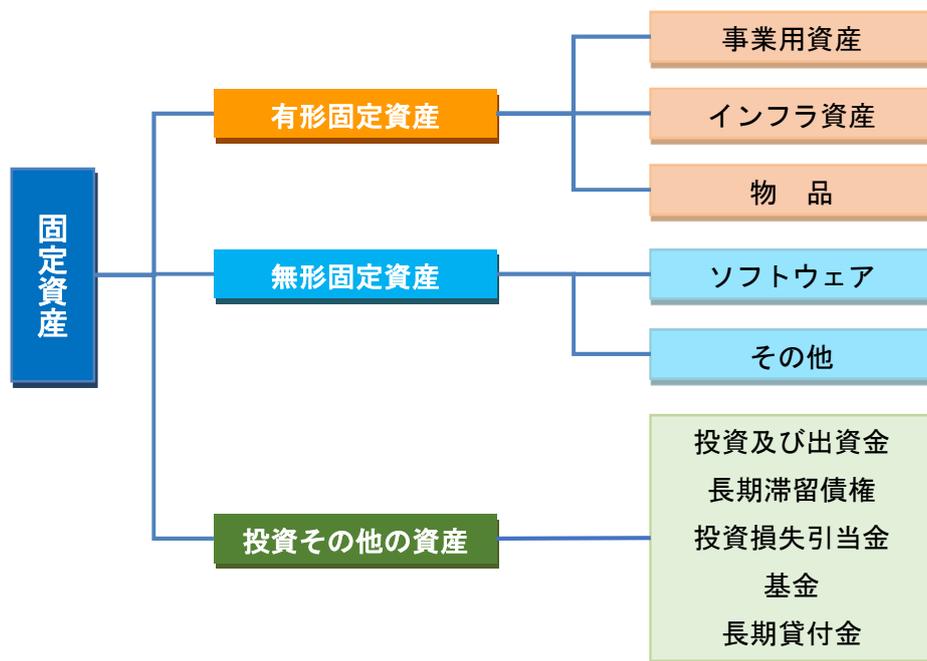
地方公会計制度における資産とは、「過去の事象の結果として、特定の会計主体が支配するものであって、将来の経済的便益が当該会計主体に流入すると期待される資源、または当該会計主体の目的に直接もしくは間接的に資する潜在的なサービス提供能力を伴うものをいう。」としています。

■固定資産の体系

固定資産は有形固定資産、無形固定資産、投資その他の資産の3つに分類され、それぞれ固定資産台帳の整備が求められています。

■施設カルテの作成

公共施設の管理に際しては、当該施設の基本情報と、これまでの改修工事の実績・今後予定されている事業、及び今後の施設の管理方針についてまとめた施設カルテの作成が求められています。この施設カルテと各種施設計画、及び公会計の固定資産台帳を一連で紐づけすることで、資産管理を容易にし、より固定資産台帳の内容の精緻化を図ることが目的とされています。

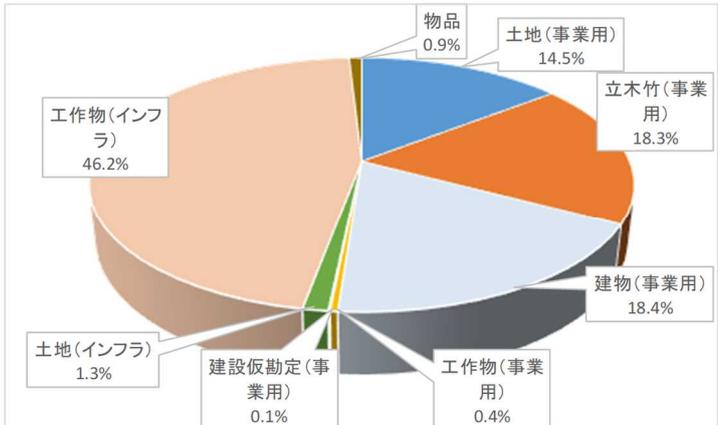


ロ) 有形固定資産の状況

これまでに興部町で形成した有形固定資産の割合をみると以下の通りになります。

■有形固定資産の形成割合 (単位: 千円)

科目	金額	割合
土地(事業用)	1,902,969	14.5%
立木竹(事業用)	2,406,003	18.3%
建物(事業用)	2,410,396	18.4%
工作物(事業用)	49,507	0.4%
建設仮勘定(事業用)	11,772	0.1%
土地(インフラ)	166,425	1.3%
建物(インフラ)	0	0.0%
工作物(インフラ)	6,069,750	46.2%
建設仮勘定(インフラ)	0	0.0%
物品	116,918	0.9%
合計	13,133,741	100.0%



※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

最も多くの投資を行った資産は工作物(インフラ)の46.2%、次いで建物(事業用)の18.4%となります。

ハ) 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産(建物や工作物等)の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、法定耐用年数に対して償却資産の取得からどの程度経過しているかを把握することができます。100%に近いほど耐用年数に近づき、古い施設が多いことを表す指標となります。

本指標が50%を超えると、資産全体の半分が耐用年数を経過したことを意味し、資産更新の目安となります。興部町においては、73.9%となっています。

■資産老朽化比率 (単位: 千円)

項目(金額: 千円)	興部町			人口規模別平均: 北海道					町村1-0
	R3年度	R4年度	前年比	人口 5,000人未満 (77団体)	人口 5,000~1万人未満 (45団体)	人口 1~3万人未満 (35団体)	人口 3~5万人未満 (7団体)	人口 5万~10万人未満 (6団体)	町村1-0 (96団体)
				5,000人未満 (77団体)	5,000~1万人未満 (45団体)	1~3万人未満 (35団体)	3~5万人未満 (7団体)	5万~10万人未満 (6団体)	
償却資産取得価額合計	32,891,797	33,186,922	295.125	35,891,046	67,426,216	88,677,990	170,581,327	194,896,797	24,734,319
減価償却累計額	23,868,340	24,540,350	672.010	23,356,065	45,050,491	59,560,532	114,591,850	121,817,602	15,549,013
資産老朽化比率(有形固定資産償却率)	72.6%	73.9%	1.4%	65.1%	66.8%	67.2%	67.2%	62.5%	62.9%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することで、耐用年数に対して、資産の取得からどの程度経過しているのかを把握することができ、各種指標の中でも最も有用であるとされています。

具体的な有用性としては以下の2点があげられます。

- ①既存の財政指標では把握できなかった自治体の資産の現状に関する情報を他の自治体と横比較できる形で「見える化」することができる。
- ②指標を他の団体と比較することによって、公共施設の現状を把握し、今後どのように公共施設全体をマネジメントしていくかについて、政策を検討するきっかけを得ることができる。

この指標が50%になると、現在保有している建物や施設の半分が、すでに帳簿上の価値を失っているということになります。今後の施設等の更新時期や更新費用について留意する必要があることを警告するものです。

今後は公共施設等総合管理計画及び個別施設計画で策定した、各施設の更新方針に基づいて、計画的な資産更新を行う必要があります。

また、近年は固定資産台帳の精緻化がクローズアップされています。固定資産台帳を更新していく中で、職員の異動やシステムの切り替えなどを含め、固定資産の計上方法の見直しがされています。そして、公有財産台帳との一元化を含め調査を徹底することで他自治体との「見える化」に精度が増し、今後の政策事案に対しても根拠をもって推し進めていくことができます。

④ 令和4年度興部町における純資産の状況

純資産は前述したとおり、形成した資産に対して、税収や補助金でどの程度賄われたのかを計るもので、純資産比率（資産合計に対する純資産合計の割合）で確認することができます。

興部町の純資産比率は67.4%で人口平均と比較すると低い水準です。

■純資産比率の状況（単位：千円）

項目(金額:千円)	興部町			人口規模別平均: 北海道					類型別平均(全国)
	R3年度	R4年度	前年比	人口 5,000人未満 (77団体)	人口 5,000~1万人未満 (45団体)	人口 1~3万人未満 (35団体)	人口 3~5万人未満 (7団体)	人口 5万~10万人未満 (6団体)	町村1-0 (96団体)
				24,007,481	40,434,821	51,953,670	114,466,113	157,334,057	
資産合計	16,863,140	16,655,469	△207,671	24,007,481	40,434,821	51,953,670	114,466,113	157,334,057	23,188,432
負債合計	5,849,972	5,435,679	△414,293	5,630,585	9,969,929	15,306,680	44,556,127	44,806,015	4,817,274
純資産合計	11,013,168	11,219,790	206,622	18,376,897	30,358,864	36,646,990	69,909,986	112,528,043	18,371,147
純資産比率	65.3%	67.4%	2.1%	76.5%	75.1%	70.5%	61.1%	71.5%	79.2%
負債比率	34.7%	32.6%	△2.1%	23.5%	24.7%	29.5%	38.9%	28.5%	20.8%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

下記は、資産形成に対して地方債の残高がどの程度含まれているのかをみるものです。資産に対して、地方債残高の割合をみると、興部町は28.7%で人口平均と比較すると地方債の割合は高い水準です。

■参考：資産合計対地方債割合（単位：千円）

項目(金額:千円)	興部町			人口規模別平均: 北海道					類型別平均(全国)
	R3年度	R4年度	前年比	人口 5,000人未満 (77団体)	人口 5,000~1万人未満 (45団体)	人口 1~3万人未満 (35団体)	人口 3~5万人未満 (7団体)	人口 5万~10万人未満 (6団体)	町村1-0 (96団体)
				24,007,481	40,434,821	51,953,670	114,466,113	157,334,057	
資産合計	16,863,140	16,655,469	△207,671	24,007,481	40,434,821	51,953,670	114,466,113	157,334,057	23,188,432
地方債残高	5,164,465	4,773,378	△391,087	4,492,003	7,949,151	12,248,316	34,792,593	36,166,408	3,783,562
資産合計対地方債割合	30.6%	28.7%	△2.0%	18.7%	19.7%	23.6%	30.4%	23.0%	16.3%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

## (2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、1年間の行政運営コストのうち、福祉サービスやごみの収集にかかる経費など、資産形成につながらない行政コストを業務費用として①人件費、②物件費等、③その他の業務費用、業務費用以外の④移転費用に区分して表示したものです。

行政コスト計算書は、企業会計でいう損益計算書にあたるものです。ただし、公会計でいう行政コスト計算書は、損益をみるのが目的ではなく、住民が受ける行政サービスのコスト（原価）計算に重点が置かれています。

例えば、官庁会計の歳入歳出決算書では、資産形成に関わる支出も単年度の行政サービスに関わる支出も、すべてその年度の歳入歳出を対象として収支を計算します。

一方で、地方公会計では、普通建設事業費や地方債償還費は資産・負債の増加や減少であり、費用の発生ではないので、行政コスト計算書には計上されません。また、歳入歳出決算書では計上されない減価償却費や退職手当引当金繰入等は、地方公会計では、期間損益の観点から、費用の発生として行政コスト計算書に計上されます。

経常費用を経常収益から差引いた純経常行政コストは、行政サービス提供にかかったコストから利用者の負担を差引いた純粋なコストを示します。

### ◆費用：行政サービス提供のために費やしたもの

#### ①人件費

職員給与や議員報酬、退職給付費用（当該年度に退職手当引当金として新たに繰り入れた額）など

#### ②物件費等

備品や消耗品、施設等の維持補修にかかる経費や減価償却費（社会資本の経年劣化等に伴う減少額）など

#### ③その他の業務費用

支払利息、徴収不能引当金繰入額、市町村債償還の利子など

#### ④移転費用

他会計への支出額、補助金等、社会保障給付、他団体への資産整備補助金など

### ◆収益：直接サービス提供により住民等がその対価として支払い、自治体が得られるもの

## ① 令和4年度行政コスト計算書（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
経常費用	4,990,511	6,387,509	7,203,363
業務費用	3,118,191	4,267,158	4,690,274
人件費	798,808	1,356,311	1,523,119
職員給与費	663,533	1,000,025	1,142,086
賞与等引当金繰入額	43,845	70,812	78,236
退職手当引当金繰入額	8,982	44,868	45,173
その他	82,449	240,606	257,624
物件費等	2,268,453	2,785,573	3,024,657
物件費	1,464,581	1,815,397	2,010,272
維持補修費	124,481	148,338	153,448
減価償却費	679,391	821,179	860,056
その他	-	659	881
その他の業務費用	50,930	125,275	142,497
支払利息	10,446	35,206	35,888
徴収不能引当金繰入額	78	1,453	1,460
その他	40,406	88,616	105,149
移転費用	1,872,319	2,120,351	2,513,089
補助金等	1,348,632	1,941,696	2,323,659
社会保障給付	172,420	172,420	173,460
他会計への繰出金	349,790	-	-
その他	1,478	6,235	15,970
経常収益	246,217	723,177	963,003
使用料及び手数料	108,634	524,471	527,556
その他	137,584	198,706	435,446
純経常行政コスト	4,744,293	5,664,332	6,240,360
臨時損失	19	6,532	18,120
災害復旧事業費	19	19	19
資産除売却損	-	-	1,580
投資損失引当金繰入額	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-
その他	-	6,513	16,522
臨時利益	32,300	37,224	47,524
資産売却益	32,300	32,300	32,300
その他	-	4,925	15,225
純行政コスト	4,712,013	5,633,640	6,210,957

令和4年度の経常費用は一般会計等で約49.91億円となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の方々が負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約2.46億円となっています。経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約47.44億円、臨時損益を加えた純行政コストは約47.12億円となっています。

また、純行政コストは全体会計で約56.34億円、連結会計で約62.11億円となっています。

## ② 行政コスト計算書 前年対比（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R3	R4	前年比	R3	R4	前年比	R3	R4	前年比
経常費用	4,657,330	4,990,511	107.2%	6,390,432	6,387,509	100.0%	7,170,509	7,203,363	100.5%
業務費用	2,911,485	3,118,191	107.1%	4,047,280	4,267,158	105.4%	4,262,228	4,690,274	110.0%
人件費	816,325	798,808	97.9%	1,363,837	1,356,311	99.4%	1,522,149	1,523,119	100.1%
職員給与費	639,565	663,533	103.7%	967,556	1,000,025	103.4%	1,102,561	1,142,086	103.6%
賞与等引当金繰入額	51,362	43,845	85.4%	77,902	70,812	90.9%	84,777	78,236	92.3%
退職手当引当金繰入額	43,075	8,982	20.9%	78,760	44,868	57.0%	80,255	45,173	56.3%
その他	82,324	82,449	100.2%	239,619	240,606	100.4%	254,556	257,624	101.2%
物件費等	2,044,425	2,268,453	111.0%	2,562,695	2,785,573	108.7%	2,599,892	3,024,657	116.3%
物件費	1,260,282	1,464,581	116.2%	1,594,162	1,815,397	113.9%	1,584,279	2,010,272	126.9%
維持補修費	134,398	124,481	92.6%	182,753	148,338	81.2%	193,424	153,448	79.3%
減価償却費	649,745	679,391	104.6%	785,160	821,179	104.6%	821,347	860,056	104.7%
その他	-	-	-	621	659	106.1%	842	881	104.6%
その他の業務費用	50,734	50,930	100.4%	120,748	125,275	103.7%	140,187	142,497	101.6%
支払利息	12,672	10,446	82.4%	40,440	35,206	87.1%	41,274	35,888	87.0%
徴収不能引当金繰入額	15	78	520.0%	25	1,453	5812.0%	27	1,460	5312.5%
その他	38,048	40,406	106.2%	80,282	88,616	110.4%	98,885	105,149	106.3%
移転費用	1,745,845	1,872,319	107.2%	2,343,152	2,120,351	90.5%	2,908,281	2,513,089	86.4%
補助金等	1,187,688	1,348,632	113.6%	2,148,391	1,941,696	90.4%	2,702,383	2,323,659	86.0%
社会保障給付	185,968	172,420	92.7%	185,968	172,420	92.7%	187,243	173,460	92.6%
他会計への繰出金	369,957	349,790	94.5%	-	-	-	-	-	-
その他	2,232	1,478	66.2%	8,793	6,235	70.9%	18,655	15,970	85.6%
経常収益	290,995	246,217	84.6%	797,268	723,177	90.7%	1,011,837	963,003	95.2%
使用料及び手数料	111,063	108,634	97.8%	539,804	524,471	97.2%	539,930	527,556	97.7%
その他	179,933	137,584	76.5%	257,463	198,706	77.2%	471,907	435,446	92.3%
純経常行政コスト	4,366,335	4,744,293	108.7%	5,593,165	5,664,332	101.3%	6,158,672	6,240,360	101.3%
臨時損失	20	19	91.7%	20	6,532	31954.6%	22	18,120	81502.1%
災害復旧事業費	20	19	91.7%	20	19	91.7%	20	19	91.7%
資産除売却損	-	-	-	-	-	-	-	1,580	157951400.0%
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	6,513	-	2	16,522	921992.9%
臨時利益	53,745	32,300	60.1%	55,847	37,224	66.7%	55,847	47,524	85.1%
資産売却益	53,745	32,300	60.1%	53,745	32,300	60.1%	53,745	32,300	60.1%
その他	-	-	-	2,102	4,925	234.3%	2,102	15,225	724.3%
純行政コスト	4,312,610	4,712,013	109.3%	5,537,338	5,633,640	101.7%	6,102,848	6,210,957	101.8%

前年度と比較すると、経常費用は一般会計等で約3.33億円（7.2%）の増加となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の皆さんが負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約0.45億円（15.4%）の減少となり、経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約3.78億円（8.7%）の増加、臨時損益を加えた純行政コストは約3.99億円（9.3%）増加となっています。

また、純行政コストは、全体会計では約0.96億円（1.7%）増加、全体会計では約1.08億円（1.8%）増加となっています。

③経常費用の構成割合

最初に、経常費用の構成割合を見ます。この割合をもって他団体と比較することによって、興部町がどのコストに重点を置いているのかがわかります。

興部町においては、業務費用が62.5%、移転費用が37.5%で構成されており、業務費用を細分化すると、人件費が16.0%、物件費等に45.5%、その他の業務費用が1.0%となっています。

■経常費用の構成割合（単位：千円）

項目(金額:千円)	興部町			前年比	人口規模別平均: 北海道					町村I-O (96団体)
	R3年度	R4年度	人口 5,000人未満 (77団体)		人口 5,000~1万人未満 (45団体)	人口 1~3万人未満 (35団体)	人口 3~5万人未満 (7団体)	人口 5万~10万人未満 (6団体)		
	3,673,102	6,731,998	11,976,488		35,742,528	37,279,274				
経常費用	4,657,330	4,990,511	333,181	3,673,102	6,731,998	11,976,488	35,742,528	37,279,274	2,558,773	
業務費用	2,911,485	3,118,191	206,707	2,903,372	4,924,143	7,810,942	19,122,240	18,209,335	2,613,511	
人件費	816,325	798,808	△17,517	842,057	1,275,622	1,964,776	6,665,869	5,121,940	747,583	
物件費等	2,044,425	2,268,453	224,028	2,024,780	3,578,862	5,708,966	12,030,616	12,753,092	1,833,680	
その他の業務費用	50,734	50,930	195	36,535	69,659	137,199	425,755	334,303	32,248	
移転費用	1,745,845	1,872,319	126,474	1,260,384	2,573,832	5,058,225	19,352,037	19,069,938	897,417	
項目 (経常費用に対する構成比)	興部町			前年比	人口規模別平均: 北海道					町村I-O (96団体)
R3年度	R4年度	人口 5,000人未満 (77団体)	人口 5,000~1万人未満 (45団体)		人口 1~3万人未満 (35団体)	人口 3~5万人未満 (7団体)	人口 5万~10万人未満 (6団体)			
100.0%	100.0%	100.0%	100.0%		100.0%	100.0%	100.0%			
経常費用	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
業務費用	62.5%	62.5%	△0.0%	79.0%	73.1%	65.2%	53.5%	48.8%	102.1%	
人件費	17.5%	16.0%	△1.5%	22.9%	18.9%	16.4%	18.6%	13.7%	29.2%	
物件費等	43.9%	45.5%	1.6%	55.1%	53.2%	47.7%	33.7%	34.2%	71.7%	
その他の業務費用	1.1%	1.0%	△0.1%	1.0%	1.0%	1.1%	1.2%	0.9%	1.3%	
移転費用	37.5%	37.5%	0.0%	34.3%	38.2%	42.2%	54.1%	51.2%	35.1%	

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

⑤ 減価償却費の状況

自治体は多くの資産を有していますので、コスト全体における減価償却の割合も高くなります。また、資産老朽化比率にも大きく起因するところであり、資産老朽化比率が低いと減価償却が行政コスト全体に占める割合も高くなります。興部町における減価償却費の構成割合は13.6%であり、人口平均より低い水準です。

また、未償却資産合計に対する減価償却費の割合をみると、7.8%となっています。これは単純に考えると、新たな資産を形成しない限り、今後、資産老朽化比率が単年度で7.8ポイント上昇することを意味します。したがって、資産の形成については計画的に行うことが重要となります。

■減価償却費の状況（単位：千円）

項目(金額:千円)	興部町			前年比	人口規模別平均: 北海道					町村I-O (96団体)
	R3年度	R4年度	人口 5,000人未満 (77団体)		人口 5,000~1万人未満 (45団体)	人口 1~3万人未満 (35団体)	人口 3~5万人未満 (7団体)	人口 5万~10万人未満 (6団体)		
	649,745	679,391	924,984		1,627,242	2,112,304	3,993,447	3,658,804		
減価償却費	649,745	679,391	29,646	924,984	1,627,242	2,112,304	3,993,447	3,658,804	818,822	
経常費用	4,657,330	4,990,511	333,181	3,673,102	6,731,998	11,976,488	35,742,528	37,279,274	2,558,773	
対経常費用 減価償却費割合	14.0%	13.6%	△0.3%	25.2%	24.2%	17.6%	11.2%	9.8%	32.0%	
未償却資産合計	9,054,105	8,688,394	△365,711	35,891,046	67,426,216	88,677,990	170,581,327	194,896,797	24,734,319	
対未償却資産合計 減価償却費割合	7.2%	7.8%	0.6%	2.6%	2.4%	2.4%	2.3%	1.9%	3.3%	
資産合計	16,863,140	16,655,469	△207,671	24,007,481	40,434,821	51,953,670	114,466,113	157,334,057	23,188,432	
対資産合計 減価償却費割合	3.9%	4.1%	0.2%	3.9%	4.0%	4.1%	3.5%	2.3%	3.5%	

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

④移転費用の状況

自治体においては、行政サービス提供の全てを一般会計等だけで行っているわけではなく、特別会計や他団体においても行っている場合があります。行政サービスの一端を担う団体への補助金や住民の民生（扶助）や他事業（他会計）の負担も行う必要があり、このコストも大きなものになります。

興部町の経常費用全体の構成は、他団体の一部運営経費などの補助金等が27.0%、扶助費である社会保障給付が3.5%、他会計の負担分である繰出金が7.0%となっています。人口平均と比較すると、他会計への繰出金の割合は低い水準になっています。

■経常費用に対する移転費用の割合（単位：千円）

項目(金額:千円)	興部町			人口規模別平均: 北海道					町村I-O
	R3年度	R4年度	前年比	人口 5,000人未満 (77団体)	人口 5,000~1万人未満 (45団体)	人口 1~3万人未満 (35団体)	人口 3~5万人未満 (7団体)	人口 5万~10万人未満 (6団体)	(96団体)
				2,558,773					
経常費用	4,657,330	4,990,511	333,181	3,673,102	6,731,998	11,976,488	35,742,528	37,279,274	2,558,773
移転費用	1,745,845	1,872,319	126,474	1,260,384	2,573,832	5,058,225	19,352,037	19,069,938	897,417
補助金等	1,187,688	1,348,632	160,943	991,661	1,987,725	3,323,823	9,439,766	9,296,477	863,548
社会保障給付	185,968	172,420	△13,549	207,520	509,235	1,313,137	10,383,706	7,158,493	200,265
他会計への繰出金	369,957	349,790	△20,166	332,138	546,137	1,062,948	3,806,633	2,547,064	324,041
その他	2,232	1,478	△754	3,955	4,862	10,991	216,148	67,905	34,190
項目 (経常費用に対する構成比)	興部町			人口 5,000人未満 (77団体)	人口 5,000~1万人未満 (45団体)	人口 1~3万人未満 (35団体)	人口 3~5万人未満 (7団体)	人口 5万~10万人未満 (6団体)	町村I-O (96団体)
経常費用	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
移転費用	37.5%	37.5%	0.0%	34.3%	38.2%	42.2%	54.1%	51.2%	35.1%
補助金等	25.5%	27.0%	1.5%	27.0%	29.5%	27.8%	26.4%	24.9%	33.7%
社会保障給付	4.0%	3.5%	△0.5%	5.6%	7.6%	11.0%	29.1%	19.2%	7.8%
他会計への繰出金	7.9%	7.0%	△0.9%	9.0%	8.1%	8.9%	10.7%	6.8%	12.7%
その他	0.0%	0.0%	△0.0%	0.1%	0.1%	0.1%	0.6%	0.2%	1.3%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

### (3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、地方公会計制度では純資産の変動を示すものと定義しています。純資産の変動とは、政策形成上の意思決定またはその他の事象による純資産及びその内部構成の変動としています。

純資産の減少は、現役世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を費消して便益を享受する一方で、将来世代にその分の負担が先送りされたことを意味します。逆に純資産の増加は、現役世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味するので、その分、将来世代の負担は軽減されたこととなります。

このような観点から、純資産の増減が、企業会計における利益及び損失の増減を示すものとも言い換えることができます。

#### (1) 余剰分の計算

##### ①純行政コスト

行政コスト計算書の純行政コストと一致します。

##### ②財源

財源をどのような収入（税収等、国庫補助金）で調達したかを表します。

#### (2) 固定資産形成分（貸借対照表上の、固定資産＋短期貸付金＋基金（流動資産））

財源を将来世代も利用可能な固定資産、貸付金や基金等にどの程度使ったかを表します。

##### ①固定資産等の変動

当該年度に学校、道路などの社会資本を取得した額と過去に取得した社会資本の経年劣化等に伴う減少額を表します。基金、貸付金、出資金など長期金融資産の当該年度における増加と減少を表します。

##### ②資産評価差額

有価証券等の評価差額を表します。

##### ③無償所管換等

無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等を表します。

① 令和4年度純資産変動計算書（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
前年度末純資産残高	11,013,168	11,060,997	11,497,890
純行政コスト(△)	△4,712,013	△5,633,640	△6,210,957
財源	4,805,388	5,825,189	6,408,640
税収等	4,159,335	4,557,769	5,074,394
国県等補助金	646,054	1,267,420	1,334,246
本年度差額	93,376	191,549	197,684
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	113,246	108,246	108,246
他団体出資等分の増加	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	2,872
その他	-	3,656	△34,780
本年度純資産変動額	206,622	303,451	274,021
本年度末純資産残高	11,219,790	11,364,448	11,771,911

令和4年度は、本年度末純資産残高が一般会計等において、約112.20億円となっています。また、全体会計では約113.64億円、連結会計では約117.72億円となりました。純資産変動計算書の本年度純資産変動額は、企業会計の利益剰余金の増減にあたるところでもあり、今後の推移をみる必要があります。

② 純資産変動計算書 前年対比（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R3	R4	前年比	R3	R4	前年比	R3	R4	前年比
前年度末純資産残高	10,649,781	11,013,168	103.4%	10,605,368	11,060,997	104.3%	11,019,804	11,497,890	104.3%
純行政コスト(△)	△4,312,610	△4,712,013	109.3%	△5,537,338	△5,633,640	101.7%	△6,102,848	△6,210,957	101.8%
財源	4,670,904	4,805,388	102.9%	5,938,816	5,825,189	98.1%	6,735,824	6,408,640	95.1%
税収等	3,930,827	4,159,335	105.8%	4,589,005	4,557,769	99.3%	5,331,342	5,074,394	95.2%
国県等補助金	740,077	646,054	87.3%	1,349,811	1,267,420	93.9%	1,404,482	1,334,246	95.0%
本年度差額	358,294	93,376	26.1%	401,478	191,549	47.7%	632,977	197,684	31.2%
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産評価差額	600	-	-	600	-	-	600	-	-
無償所管換等	4,493	113,246	2520.6%	4,493	108,246	2409.3%	4,493	108,246	2409.3%
他団体出資等分の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	△34,456	2,872	△8.3%
その他	-	-	-	49,057	3,656	7.5%	△125,527	△34,780	27.7%
本年度純資産変動額	363,387	206,622	56.9%	455,628	303,451	66.6%	478,086	274,021	57.3%
本年度末純資産残高	11,013,168	11,219,790	101.9%	11,060,997	11,364,448	102.7%	11,497,890	11,771,911	102.4%

前年度と比較すると、一般会計等では本年度末純資産残高が約 2.07 億円（1.9%）増加、全体会計では約 3.03 億円（2.7%）増加、連結会計では約 2.74 億円（2.4%）増加となっています。

## (4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、地方公会計制度では、資金収支の状態をみるものと定義しています。資金収支の状態とは、自治体の内部者（首長、議会、補助機関等）の活動による資金の期中取引高を意味します。資金収支の状態は、地方公共団体の資金利用状況及び資金獲得能力を評価する上で有用な財務情報としています。

- ① 業務活動収支：行政サービスを行なう中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
- ② 投資活動収支：学校、公園、道路などの資産形成や投資、基金などの収入、支出など
- ③ 財務活動収支：公債、借入金などの収入、支出など

### ① 令和4年度資金収支計算書（簡易表示、単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
<b>【業務活動収支】</b>			
業務支出	4,309,576	5,548,731	6,287,341
業務費用支出	2,437,257	3,428,381	3,774,254
移転費用支出	1,872,319	2,120,351	2,513,087
業務収入	5,028,952	6,535,339	7,347,273
臨時支出	19	6,532	6,541
臨時収入	-	4,925	4,925
業務活動収支	719,357	985,000	1,058,316
<b>【投資活動収支】</b>			
投資活動支出	760,403	1,075,631	1,109,089
投資活動収入	422,082	450,598	476,926
投資活動収支	△338,322	△625,033	△632,163
<b>【財務活動収支】</b>			
財務活動支出	565,008	753,625	769,319
財務活動収入	151,959	346,359	346,398
財務活動収支	△413,049	△407,266	△422,921
本年度資金収支額	△32,014	△47,299	3,232
前年度末資金残高	281,183	588,384	661,518
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	3,952
本年度末資金残高	249,169	541,086	668,703

令和4年度の資金収支計算書を見ると、本年度資金収支額は一般会計等で約0.32億円のマイナスで、資金残高は約2.49億円に減少しました。

全体会計では約0.47億円のマイナスで、資金残高は約5.41億円に減少、連結会計では約0.03億円のプラスで、資金残高は約6.69億円に増加しました。

② 資金収支計算書 前年対比 (全体表示、単位：千円)

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

全体財務書類の他会計への繰出支出は内部取引のため相殺消去処理しています。

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R3	R4	前年比	R3	R4	前年比	R3	R4	前年比
【業務活動収支】									
業務支出	3,968,219	4,309,576	108.6%	5,554,644	5,548,731	99.9%	6,536,758	6,287,341	96.2%
業務費用支出	2,222,373	2,437,257	109.7%	3,211,492	3,428,381	106.8%	3,628,476	3,774,254	104.0%
人件費支出	776,974	797,343	102.6%	1,323,751	1,348,784	101.9%	1,482,755	1,505,986	101.6%
物件費等支出	1,406,611	1,600,857	113.8%	1,788,641	1,975,582	110.5%	2,027,248	2,147,967	106.0%
支払利息支出	12,672	10,446	82.4%	40,440	35,206	87.1%	41,278	35,890	86.9%
その他の支出	26,117	28,610	109.5%	58,659	68,809	117.3%	77,195	84,412	109.3%
移転費用支出	1,745,845	1,872,319	107.2%	2,343,152	2,120,351	90.5%	2,908,282	2,513,087	86.4%
補助金等支出	1,187,688	1,348,632	113.6%	2,148,391	1,941,696	90.4%	2,702,383	2,323,659	86.0%
社会保障給付支出	185,968	172,420	92.7%	185,968	172,420	92.7%	187,243	173,460	92.6%
他会計への繰出支出	369,957	349,790	94.5%	-	-	-	-	-	-
その他の支出	2,232	1,478	66.2%	8,793	6,235	70.9%	18,656	15,968	85.6%
業務収入	4,821,347	5,028,952	104.3%	6,564,903	6,535,339	99.5%	7,574,924	7,347,273	97.0%
税収等収入	3,931,619	4,163,088	105.9%	4,574,637	4,547,993	99.4%	5,316,445	5,064,194	95.3%
国県等補助金収入	627,425	607,828	96.9%	1,208,659	1,257,694	104.1%	1,263,469	1,314,098	104.0%
使用料及び手数料収入	112,238	110,350	98.3%	553,908	520,727	94.0%	554,034	520,930	94.0%
その他の収入	150,064	147,686	98.4%	227,698	208,925	91.8%	440,977	448,051	101.6%
臨時支出	20	19	91.7%	20	6,532	31956.2%	22	6,541	29420.9%
災害復旧事業費支出	20	19	91.7%	20	19	91.7%	20	19	91.7%
その他の支出	-	-	-	-	6,513	-	2	6,522	363957.2%
臨時収入	-	-	-	-	4,925	-	-	4,925	-
業務活動収支	853,107	719,357	84.3%	1,010,239	985,000	97.5%	1,038,144	1,058,316	101.9%
【投資活動収支】									
投資活動支出	1,158,511	760,403	65.6%	1,305,505	1,075,631	82.4%	1,375,781	1,109,089	80.6%
公共施設等整備費支出	388,720	316,107	81.3%	535,713	631,334	117.8%	581,804	641,378	110.2%
基金積立金支出	769,791	444,296	57.7%	769,792	444,297	57.7%	789,500	465,247	58.9%
投資及び出資金支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金支出	-	-	-	-	-	-	4,437	2,444	55.1%
その他の支出	-	-	-	-	-	-	39	19	50.0%
投資活動収入	597,306	422,082	70.7%	624,531	450,598	72.1%	643,559	476,926	74.1%
国県等補助金収入	129,222	50,026	38.7%	133,347	55,442	41.6%	133,419	55,624	41.7%
基金取崩収入	414,339	339,756	82.0%	414,339	339,756	82.0%	424,078	354,813	83.7%
貸付金元金回収収入	-	-	-	-	-	-	3,270	3,229	98.7%
資産売却収入	53,745	32,300	60.1%	53,745	32,300	60.1%	53,745	32,300	60.1%
その他の収入	-	-	-	23,100	23,100	100.0%	29,046	30,961	106.6%
投資活動収支	△561,205	△338,322	60.3%	△680,974	△625,033	91.8%	△732,222	△632,163	86.3%
【財務活動収支】									
財務活動支出	546,326	565,008	103.4%	752,230	753,625	100.2%	768,399	769,319	100.1%
地方債等償還支出	523,573	543,046	103.7%	729,477	731,663	100.3%	745,546	747,251	100.2%
その他の支出	22,753	21,962	96.5%	22,753	21,962	96.5%	22,853	22,068	96.6%
財務活動収入	327,205	151,959	46.4%	435,505	346,359	79.5%	435,875	346,398	79.5%
地方債等発行収入	327,205	151,959	46.4%	435,505	346,359	79.5%	435,790	346,392	79.5%
その他の収入	-	-	-	-	-	-	85	6	7.2%
財務活動収支	△219,121	△413,049	188.5%	△316,725	△407,266	128.6%	△332,524	△422,921	127.2%
本年度資金収支額	72,781	△32,014	△44.0%	12,540	△47,299	△377.2%	△26,602	3,232	△12.1%
前年度末資金残高	208,402	281,183	134.9%	575,844	588,384	102.2%	723,997	661,518	91.4%
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	△35,876	3,952	△11.0%
本年度末資金残高	281,183	249,169	88.6%	588,384	541,086	92.0%	661,518	668,703	101.1%
前年度末歳計外現金残高	33,974	31,587	93.0%	33,974	31,587	93.0%	33,974	31,591	93.0%
本年度歳計外現金増減額	△2,387	△2,710	113.5%	△2,387	△2,710	113.5%	△2,383	△2,707	113.6%
本年度末歳計外現金残高	31,587	28,877	91.4%	31,587	28,877	91.4%	31,591	28,883	91.4%
本年度末現金預金残高	312,770	278,046	88.9%	619,971	569,963	91.9%	693,109	697,586	100.6%



# 3

## 令和4年度 興部町財務分析 (一般会計等)

---

ここでは、一般会計等に焦点を当て、主要な指標分析  
をしていきます。

財務書類や各種資料からの数値を指標に置き換えて分  
析した結果を報告します。

これまでは、興部町の財務書類を実数で検証してきましたが、これだけでは興部町における健全性や効率性を検証することはできません。

そこで、財務書類や各種資料からの数値を指標に置き換えて分析致します。これにより、興部町と他自治体と比較し、優れている項目や改善が必要な項目を把握することができるようになります。

ここでは一般会計等に焦点を当て、主要な指標分析をしていきます。

経営指標
(1) 純資産比率
(2) 住民一人当たりの資産額
(3) 住民一人当たり負債額
(4) 住民一人当たり行政コスト
(5) 受益者負担割合
(6) 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

- 純資産比率は 67.4%で平均値 76.5%の 88.1%
- 住民一人当たりの資産額は 468 万円で平均値 671 万円の 69.8%
- 住民一人当たりの負債額は 153 万円で平均値 160 万円の 95.6%
- 住民一人当たりの行政コストは 132 万円で平均値 136 万円の 97.1%
- 受益者負担割合は 4.9%で平均値 5.4%の 90.2%
- 基礎的財政収支は約 4.96 億円で平均値 3.04 億円の 163.2%

## (1) 純資産比率

興部町の純資産比率は、67.4%となっています。人口平均の76.5%より低い水準です。

指標名	計算式	興部町		前年比	人口 5,000人未満 (77団体)	町村I-O (96団体)
		R3年度	R4年度			
純資産比率	$\frac{\text{純資産合計額}}{\text{資産合計額}} \times 100$	65.3%	67.4%	2.1%	76.5%	79.2%

当指標につき、事例を用いて説明します。

資産である車を100万円で購入した際の自己資金と借金（ローン）の割合を例に説明します。この場合、自己資金が30万円で借金が70万円だとすると、この70万円は将来の自分が払っていくことになります。

ここでいう自己資金は貸借対照表の純資産であり、借金は負債ということになります。

興部町の場合だと、自己資金が67.4万円、借金が32.6万円ということになります。しかしながら、資産の老朽化が進めば比率が低下していくことになります。

その意味でも、今後、世代間のバランスを見ながら資産の更新や形成をしていく必要があります。

### ■純資産比率のイメージ図



## (2) 住民一人当たりの資産額

指標名	計算式	興部町		前年比	人口 5,000人未満 (77団体)	町村I-O (96団体)
		R3年度	R4年度			
住民一人当たりの資産額	資産合計額÷人口	431万円	468万円	37万円	671万円	479万円

自治体の資産総額は人口規模によって異なるので、住民一人当たりの数値に置き換えて分析をする必要があります。人口は令和5年3月31日の住民基本台帳の3,558人で算出しています。

興部町の「住民一人当たりの資産額」は468万円、人口平均の671万円よりも低い水準です。これには興部町の行政面積が関係しています。資産が多い場合、それだけ住民の福祉の増進や住民サービスに寄与することになりますが、その一方で資産の大きさに応じて維持補修費などのコストが発生します。

## (3) 住民一人当たり負債額

指標名	計算式	興部町		前年比	人口 5,000人未満 (77団体)	町村I-O (96団体)
		R3年度	R4年度			
住民一人当たり負債額	負債合計額÷人口	150万円	153万円	3万円	160万円	110万円

住民一人当たりの負債額が適正かどうかを見るには、同じ規模の自治体と比較する必要があります。この数字が低ければ借金等が少なく、財政運営が健全であるといえます。

興部町においては約153万円で、人口平均の160万円より低い水準です。

## (4) 住民一人当たり行政コスト

指標名	計算式	興部町		前年比	人口 5,000人未満 (77団体)	町村I-O (96団体)
		R3年度	R4年度			
住民一人当たり行政コスト	純行政コスト ÷人口	110万円	132万円	22万円	136万円	93万円

行政コスト計算書で算出される経常的なコストである純行政コストを、住民基本台帳の人口で除して住民一人当たり純行政コストとすることにより、自治体の行政活動の効率性を測定することができます。

興部町は132万円と、住民一人当たりのコストは人口平均よりやや低い水準になっています。

### (5) 受益者負担割合

指標名	計算式	興部町		前年比	人口 5,000人未満 (77団体)	町村I-O (96団体)
		R3年度	R4年度			
受益者負担割合	経常収益 ÷ 経常費用	6.2%	4.9%	△1.3%	5.4%	5.3%

受益者負担割合は、行政活動の自律性（受益者負担の水準はどうなっているか）を測定するための指標であり、行政コスト計算における経常収益（使用料・手数料など行政サービスにかかる受益者負担の金額）と経常費用を比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することが可能になります。

興部町の受益者負担割合は4.9%で、経常費用を経常収益で賄っている割合は人口平均の5.4%より低い水準になります。

### (6) 基礎的財政収支(プライマリーバランス)

指標名	計算式	興部町		前年比	人口 5,000人未満 (77団体)	町村I-O (96団体)
		R3年度	R4年度			
基礎的財政収支 (プライマリーバランス)	業務活動収支(支払利息支出を除く) + 投資活動収支 (基金積立支出及び基金取崩収入を除く)	6億60百万円	4億96百万円	△1億64百万円	3億04百万円	2億72百万円

基礎的財政収支(プライマリーバランス)は、地方債等の支払利息を除いた業務活動収支と、基金の積立及び取崩を除いた投資活動収支の合計であり、当期における税収や地方交付税などの収入で行政サービスに係るコストを賄っているかを表します。興部町の基礎的財政収支(プライマリーバランス)は約4.96億円で、人口平均値より高い水準であり、政策的経費を税収等で賄っていることとなります。